

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 純

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社  
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	45,530	53,372	96,188
経常利益	(百万円)	2,147	1,873	4,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,410	1,296	3,264
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,031	289	5,537
純資産額	(百万円)	44,200	47,006	47,742
総資産額	(百万円)	67,724	63,716	66,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.46	18.81	47.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.3	73.8	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,632	2,644	4,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,421	481	4,172
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,967	1,867	1,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,521	14,564	14,286

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.59	10.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社としておりましたりらいあグローバルシェアードサービス株式会社は、重要性が増したため、連結子会社としております。また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったMOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在で、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は3社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな回復基調を続けました。海外経済は新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、IBM Watson日本語版を活用した「バーチャルエージェント®」の提供を正式に開始し、AI(人工知能)を活用した対話システムをさらに強化したほか、ソフトバンク株式会社と販売パートナーとなる契約を締結し同システムの拡販に努めました。また、株式会社ナディアとの資本・業務提携を締結し、当社が持つICTを活用したシステムのクリエイティブ面での強化を行いました。

売上面では、前年同期にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、金融、流通向けを中心に業務が開始、拡大したほか、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上を取り込みました。利益面では、前年同期にあったスポット業務終了やSPi CRM, Inc.等ののれん償却による影響がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高53,372百万円(前年同四半期比17.2%増)、営業利益1,847百万円(同15.0%減)、経常利益1,873百万円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,296百万円(同8.1%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、2,718百万円(同24.7%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は、2,166百万円(同52.9%増)となりました。

なお、当社は中期経営計画の達成に向けM&A等を通じた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### コンタクトセンター事業

前年同期にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、金融、流通向けを中心に業務が開始、拡大しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上の取り込みがありました。以上の結果、当事業の売上高42,685百万円(同22.2%増)となりました。

#### バックオフィス事業

金融、官公庁向けを中心に業務が拡大したことなどにより、当事業の売上高は7,558百万円(同5.0%増)となりました。

## フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は3,128百万円(同7.9%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、63,716百万円となり、前連結会計年度末比2,353百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金278百万円であり、主な減少は、のれん1,558百万円、受取手形及び売掛金1,129百万円、投資その他の資産253百万円です。

負債は、16,709百万円となり、前連結会計年度末比1,617百万円の減少となりました。主な増加は、賞与引当金140百万円であり、主な減少は、短期借入金774百万円、買掛金475百万円、未払法人税等220百万円、未払消費税等を含む流動負債のその他244百万円です。

純資産は、47,006百万円となり、前連結会計年度末比735百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,296百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,033百万円、為替換算調整勘定905百万円、その他有価証券評価差額金146百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から73.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、14,564百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,956百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、2,644百万円(前年同四半期は2,632百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,210百万円、売上債権の減少額1,227百万円、のれん償却額870百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額873百万円、仕入債務の減少額452百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、481百万円(前年同四半期は3,421百万円の使用)となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入922百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出553百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,867百万円(前年同四半期は8,967百万円の獲得)となりました。主な減少は、配当金の支払額1,034百万円、短期借入金の減少額800百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		69,503,040		998		1,202

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	6,193	8.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,272	7.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,016	4.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / HENDERSON HHF SICAV(常任代理 人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L 5826 HOWALD HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中 央区日本橋3-11-1)	2,600	3.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00(常任代理人 香港上海銀 行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,673	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,459	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社三井住友銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2-15 -1)	1,187	1.70
計		47,995	69.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
3. 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.3において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成29年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,118	3.05
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	65	0.09
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	687	0.99

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,700	689,147	
単元未満株式	普通株式 6,240		
発行済株式総数	69,503,040		
総株主の議決権		689,147	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
りらいあコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100		582,100	0.84
計		582,100		582,100	0.84

(注) 平成29年9月30日現在における自己名義保有株式は582,144株となります。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

## 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業推進本部、国際事業本部、金融本部、CSR、ダイバーシティ担当 営業推進本部長	取締役 営業推進本部、国際事業本部、金融本部、CSR、ダイバーシティ担当	江端 亘	平成29年7月1日
取締役 人事業務本部、システム設備本部担当 CIO 兼 CHRO 人事・業務本部長 兼 システム・設備本部長	取締役 人事業務本部、システム設備本部担当 CIO 兼 CHRO 人事・業務本部長 兼 システム・設備本部長 兼 北海道支社長	中村 昭彦	平成29年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,286	14,564
受取手形及び売掛金	17,277	16,148
仕掛品	1,189	1,445
貯蔵品	22	24
その他	2,117	2,275
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	34,847	34,415
固定資産		
有形固定資産	3,752	3,689
無形固定資産		
のれん	17,601	16,043
その他	672	626
無形固定資産合計	18,274	16,669
投資その他の資産	9,195	8,941
固定資産合計	31,222	29,300
資産合計	66,069	63,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,260	2,784
短期借入金	3,500	2,725
未払金	6,353	6,258
未払法人税等	1,208	988
賞与引当金	768	909
役員賞与引当金	32	19
資産除去債務	5	25
その他	1,987	1,742
流動負債合計	17,115	15,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	267	290
資産除去債務	911	934
その他	12	10
固定負債合計	1,211	1,256
負債合計	18,327	16,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	43,401	43,661
自己株式	592	592
株主資本合計	44,919	45,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	7
繰延ヘッジ損益	1	24
為替換算調整勘定	2,899	1,993
退職給付に係る調整累計額	219	197
その他の包括利益累計額合計	2,820	1,813
非支配株主持分	1	12
純資産合計	47,742	47,006
負債純資産合計	66,069	63,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,530	53,372
売上原価	39,100	46,078
売上総利益	6,430	7,293
販売費及び一般管理費	4,256	5,446
営業利益	2,173	1,847
営業外収益		
受取利息	3	20
受取配当金	17	9
受取手数料	8	9
その他	4	24
営業外収益合計	34	63
営業外費用		
持分法による投資損失	55	22
為替差損	3	11
その他	1	3
営業外費用合計	60	37
経常利益	2,147	1,873
特別利益		
投資有価証券売却益	-	315
その他	-	27
特別利益合計	-	342
特別損失		
固定資産売却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	2,147	2,210
法人税、住民税及び事業税	819	777
法人税等調整額	81	136
法人税等合計	737	913
四半期純利益	1,410	1,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,296

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,410	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	146
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	-	907
退職給付に係る調整額	18	22
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	379	1,006
四半期包括利益	1,031	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	289
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,147	2,210
減価償却費	422	767
のれん償却額	6	870
引当金の増減額(は減少)	53	126
受取利息及び受取配当金	21	29
持分法による投資損益(は益)	55	22
売上債権の増減額(は増加)	852	1,227
たな卸資産の増減額(は増加)	47	258
仕入債務の増減額(は減少)	35	452
投資有価証券売却損益(は益)	-	315
未払金の増減額(は減少)	250	87
その他	110	591
小計	3,688	3,490
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	1,082	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	2,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	378	553
投資有価証券の取得による支出	700	176
投資有価証券の売却による収入	-	922
定期預金の増減額(は増加)	2,000	-
預け金の増減額(は増加)	14,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 18,688	2 50
その他	354	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,421	481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	10,000	800
配当金の支払額	1,035	1,034
その他	2	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,967	1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,178	252
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	14,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,521	1 14,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたりらいあグローバルシェアードサービス株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により持分法適用関連会社でありましたMOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYを連結子会社として連結の範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外しております。

なお、みなし取得日を平成29年9月30日とし、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループはお客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行っておりましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大を繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社グループの有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ、39百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	875百万円	1,197百万円
従業員賞与引当金繰入額	253	427
退職給付費用	46	60
役員賞与引当金繰入額	17	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	21,221百万円	14,564百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700	-
現金及び現金同等物	20,521	14,564

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

株式の取得により新たにSPi CRM, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,296	百万円
固定資産	1,693	
のれん	13,677	
流動負債	1,608	
固定負債	2	
同社株式の取得価額	17,056	
同社現金及び現金同等物	699	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,357	

株式の取得により新たにInfocom Technologies, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	549	百万円
固定資産	99	
のれん	2,029	
流動負債	144	
固定負債	1	
非支配株主持分	1	
同社株式の取得価額	2,530	
同社現金及び現金同等物	199	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,331	

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

株式の取得により新たにMOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	107	百万円
固定資産	25	
のれん	24	
流動負債	61	
非支配株主持分	10	
同社株式の取得価額	85	
同社現金及び現金同等物	35	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	964	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,240	18	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
事業の内容	コールセンター及びバックオフィス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、経営資源の最適化を図りアジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	21.0%
取得日に追加取得した議決権比率	64.0%
取得後の議決権比率	85.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年9月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	21百万円
追加取得にともない支出した現金	64百万円
取得原価	85百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差益 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

24百万円

(2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現すると見られる期間で均等償却を行います。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,932	7,201	3,395	45,530	-	45,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	26	11	40	40	-
計	34,936	7,227	3,407	45,571	40	45,530
セグメント利益	1,481	698	6	2,174	0	2,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、15,706百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,685	7,558	3,128	53,372	-	53,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	18	37	57	57	-
計	42,687	7,576	3,166	53,430	57	53,372
セグメント利益	1,127	646	74	1,848	1	1,847

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、定額法に変更していません。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、コンタクトセンター事業が30百万円、バックオフィス事業が6百万円、フィールドオペレーション事業が2百万円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円46銭	18円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,410	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,410	1,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,240百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

りらいあコミュニケーションズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。